

合併協議会設置

住民による合併協議会設置請求の経緯

請求代表者証明書の交付申請 (H19.8.14)

代表者 関根健一氏（角済）から申請

署名の収集期間 (H19.8.20～9.20)

有権者の50分の1の署名が必要

署名証明申請 (H19.9.25)

代表者が玉村町選挙管理委員会に提出

総署名数は7,734

署名簿の審査等 (H19.9.26～10.15)

有効署名数7,126 無効署名数608

署名簿の総覧 (H19.10.16～10.22)

異議申出があり。10月24日審査・決定
有効署名数7,146 無効署名数588

署名簿の返付 (H19.10.25)

署名簿を代表者へ返付

合併協議会設置請求 (H19.10.26)

請求書の受理 (H19.10.29)

意見照会 (H19.11.8)

高崎市長へ 議会に付議するか否かの意見照会

高崎市からの回答 (H19.11.14)

高崎市長から「議会に付議する」旨の回答
玉村町長も議会に付議しなければならない

回答書受理通知 (H19.11.15)

回答書を受理した旨を高崎市長へ通知

11月16日から60日以内（平成20年1月14日まで）に議会に付議

回答書受理通知の收受 (H19.11.16)

玉村町からの通知を高崎市が收受

高崎市は、11月17日から60日以内（平成20年1月15日まで）に議会に付議

高崎市、議会に付議 (H19.12.5) 12月5日 可決

玉村町、議会に付議 (H19.12.5) 12月7日 否決



『住民発議』とは

かいせつ

合併しようとする場合、事前に合併に関する協議の場として合併協議会を置くことになります。「住民発議制度」とは、この合併協議会の設置を有権者の50分の1以上の連署をもって、市町村長に直接請求できる制度です。玉村町の場合、有権者（約28,800人）の50分の1は約600人となります。

また、住民発議による合併協議会設置の議案が議会で否決された場合でも、有権者の6分の1以上の署名で行われる直接請求により、合併協議会設置の賛否について『住民投票』を行うことができます。玉村町の場合、約4,800人の署名が必要となります。

